



車戸 明良 議員

小学校3、4年生から英語授業始まる

新小中学校学習指 導要領について

【問】新指導要領について、どのように捉えているのか。どのように変わっていくのか。

【答】子どもたちに、真に必要な生きる力は何なのかを見定めて、教育課程全体を再構築する。ポイントは、第一に、「何ができるようにしたか」。第二に、「主体的・対話的で深い学び」の授業を行う。第三に、小学校三年生から英語教科の新設。

【問】いつから対応するのか。授業時間が増えることになるが、時間確保は大きな課題だが取り組みは。

【答】今年度から英語授業化へ対応する。有効な方法の一つとして「前期・後期制」を検討して

きている。「週に一時間を増やす」・一日十五分の「短時間の学習を行う」方法が想定されるが子どもにとって、より好ましい形で実施したい。

安心して学ぶ学校 教育環境について

【問】不登校やいじめ、貧困など数々の課題がある中、児童生徒一人ひとりへの対応や、いろいろな居場所づくりが大切と考えるが取り組みは。

【答】全小中学校に図書館指導員を配置し、機能の充実と相談や子どもとの居場所をつくる。また、保健師や教諭など子どもが指名して相談できる「スマイルサポーター」制度を拡充する。子どもへの支援に関する懇談会も実施する。



橋本 正彦 議員

「高山市公共施設等管理計画」の策定と「水道事業経営戦略」について

【問】「公共施設白書」「高山市公共施設等管理計画」では、水道事業に投資的経費が今後膨大な費用が必要。しかし「高山市水道事業経営戦略」では、料金改定せずに老朽化対策を実施するとされており、その相違と経営戦略の内容は。

【答】「白書」では、全ての水道管路を、法定耐用年数の四十年間で更新する想定で実施事業費を計上した。しかし、「経営戦略」では、この課題に対して、選択と集中の観点から1、132km全ての管路を更新するのではなく、「基幹管路」など配水機能に重要な役割を持ち、管理が必要と考えられる管路490kmについて、実質耐用年数を、60年を周期とし計画的に行う事とした為、更に最新材

料の使用等により、投資的経費を平準化すると、年間で7億円程度の投資が必要となる。(現在年間投資額の倍)今後、人口減少、需要先の減少など、課題は多いが、現在の経営状況から試算すると今後十年間程度は、利用者の負担を増やさずに投資財源の確保が可能と判断している。

【問】議会は「管理計画」推進にあたり、一元的に管理できる「専門的な部署」が必要と考えているが、部署設置の考えと、所属部署は。

【答】公共施設マネジメントを二元的に統括し、総合的かつ計画的に管理・推進する為の組織を四月から新設する。総務部内の「行政経営課」でその事務を担当する。全庁的に統括出来る権限を持たせる事も検討したい。



山腰 恵一 議員

たばこを吸わない人の健康を守れ!

高齢ドライバーの事故防止について

【問】運転免許証の自主返納の推移と課題は。

【答】高山警察署での自主返納は平成26年104名、平成27年108名、平成28年101名と横ばい。課題は加齢による運転技能の低下を自覚する事や、移動手段の確保などがある。

【問】自主返納できる環境をつくるためにも公共交通の充実と利便性が求められるが。

【答】交通事業者による割引制度や回数券交付による自主返納への動機付けと伴に、運行の利便性向上と効率化を両立させる必要がある。

受動喫煙防止の強化について

【問】市民及び観光客等

の受動喫煙による健康被害について市の考えは。

【答】受動喫煙と健康被害の因果関係は立証済み。たばここと健康被害について正しい知識を啓発する必要がある。

【問】飲食店等のサービス業において屋内の禁煙化を図るべきでは。

【答】小規模店舗等では遅れている。吸わない人の健康を守るとの観点から周知に努める。

【問】国際観光都市として受動喫煙防止条例を制定すべきでは。

【答】市独自の対策は考えていないが、行政として市民・観光客の健康を守る責務として事業者の理解や協力を得られるよう努力する。